資料２－１

令和８年度
地域における人材ニーズ等に関する調査

＜求職者＞

調査結果・概要

岡山労働局

調査概要

調査目的

求職者のニーズを把握し、次年度以降の人材ニーズ等に基づいた訓練コースの設定や年度計画の策定等の検討資料を目的とする。

調査対象者

ハローワークに求職申し込みを行っている求職者
（求職者マイページを通じた協力依頼、ハローワーク窓口における協力依頼）

サンプル数

2,500人 のうち 270人

調査手法

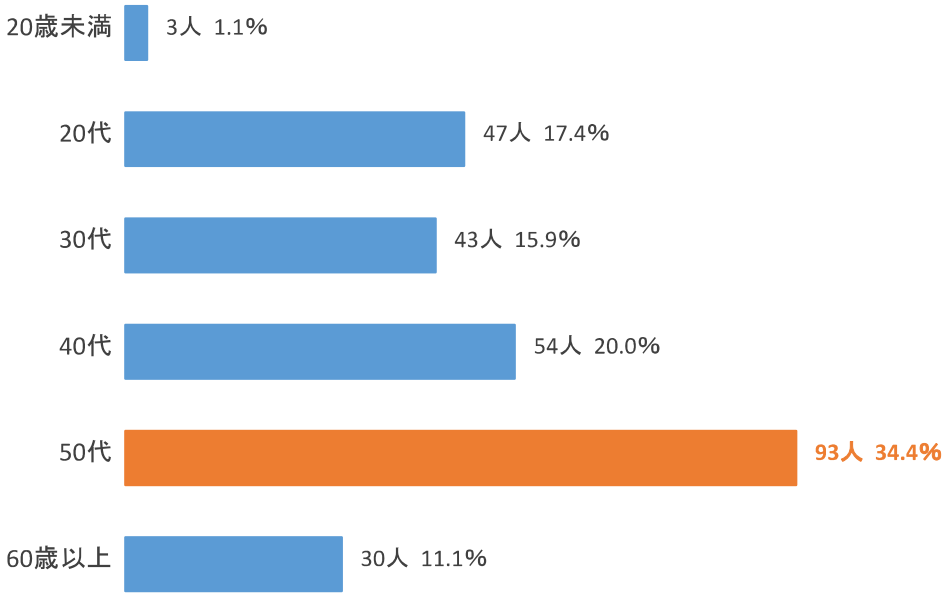
WEBアンケート調査

調査期間

2026年6月8日（月）～ 8月7日（金）

回答者の年齢構成

年齢層別 回答者数



回答者の特徴

01 **50代が最多**

93人 | 34.4%

回答者の約3人に1人

02 **40代以上が中心**

177人 | 65.6%

回答者の約3分の2

03 **女性回答者**

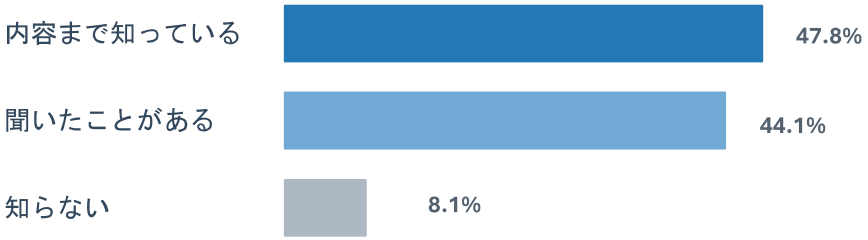
155人 | 57.4%

男性111人、回答しない4人

回答者は40代以上が中心となっており、特に50代の回答が多い。

1. 公的職業訓練（ハロートレーニング）の認知状況

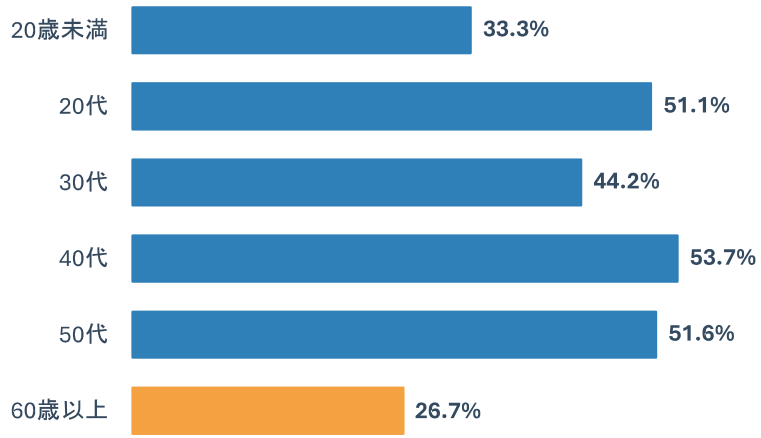
全体



認知率 91.9%

「内容まで知っている」＋「聞いたことがある」

年齢別：「内容まで知っている」割合

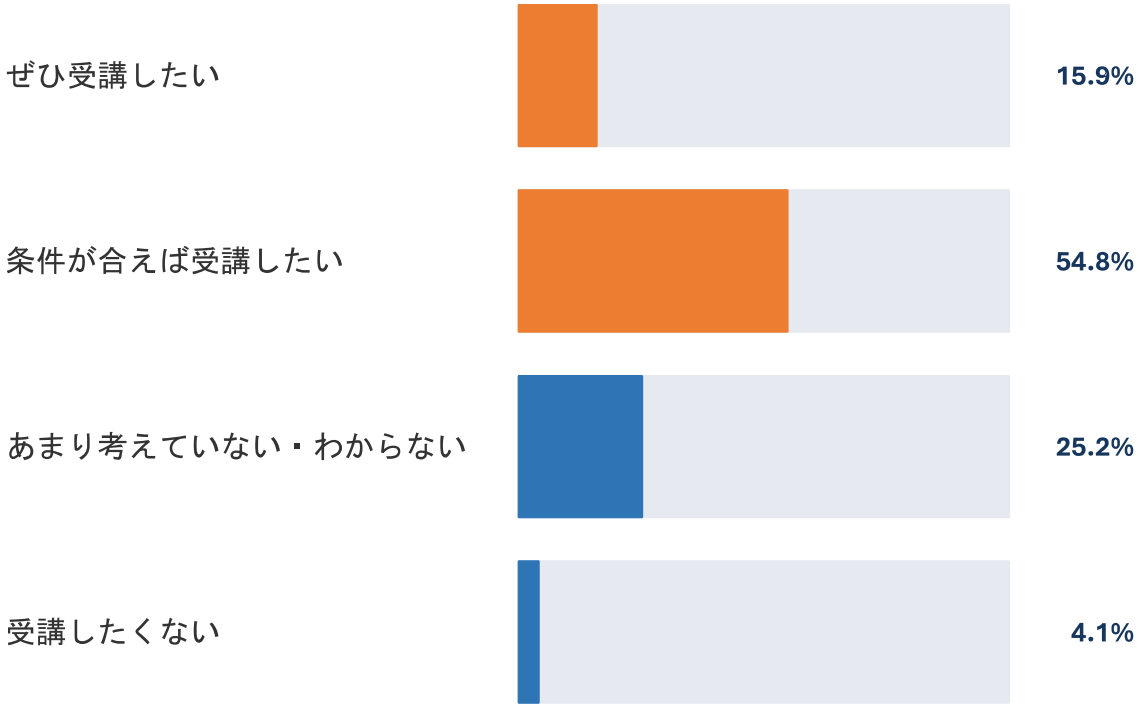


※20歳未満はn=3のため参考値

認知率は91.9%と高い一方、「内容まで知っている」は47.8%。
特に60歳以上では26.7%にとどまり、制度内容や利用方法まで伝える周知が重要。

2. 公的職業訓練の受講意向

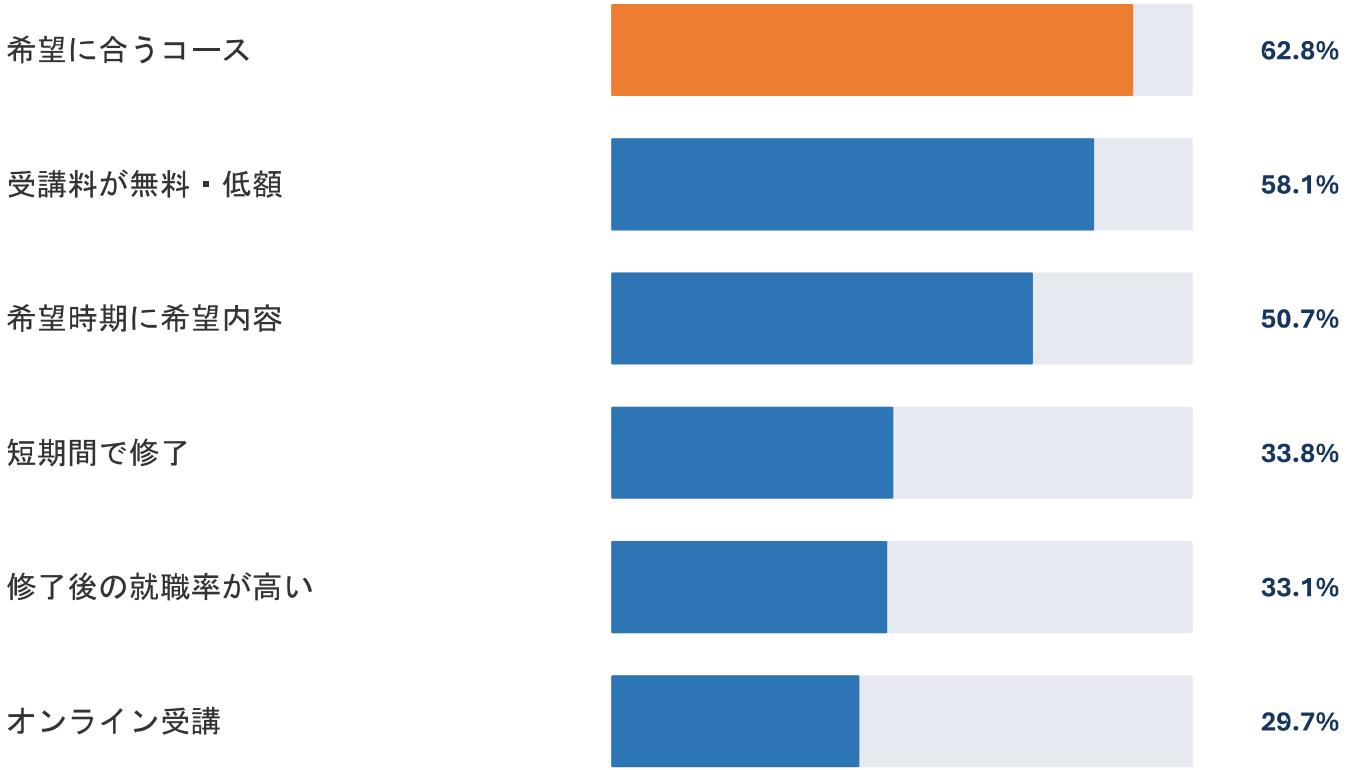
「ぜひ受講したい」15.9% ＋ 「条件が合えば受講したい」54.8% ＝ 70.7%



受講意向あり
70.7%

約7割が受講に前向き。
特に「条件が合えば」が過半数を占めるため、受講条件の設計・周知が鍵。

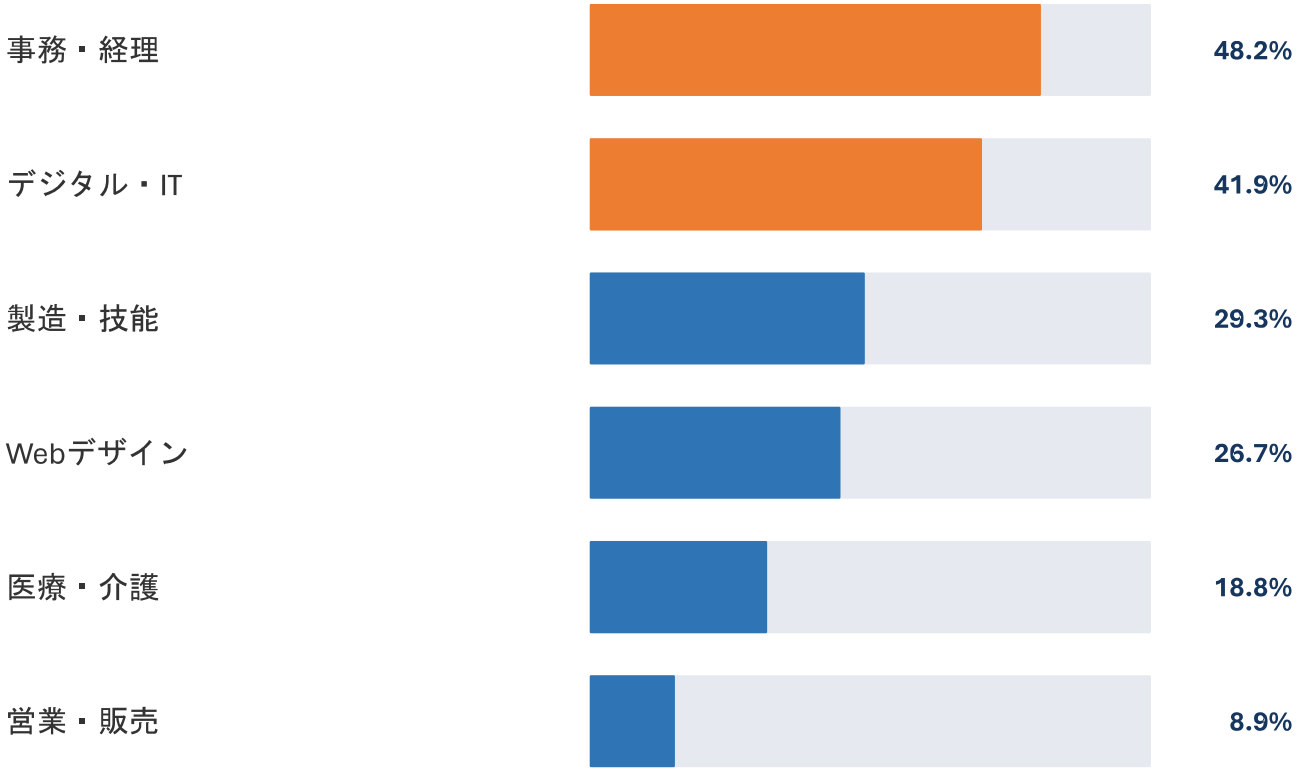
3.「条件が合えば」受講したい人が重視する条件



最重要は「希望に合うコース」

費用だけでなく、内容・時期のマッチングが受講判断を左右。

4. 受講したい分野



上位2分野

事務・経理
48.2%

デジタル・IT
41.9%

事務系とデジタル系を軸にした
訓練ニーズが目立つ。

5. デジタル訓練への関心と希望スキル

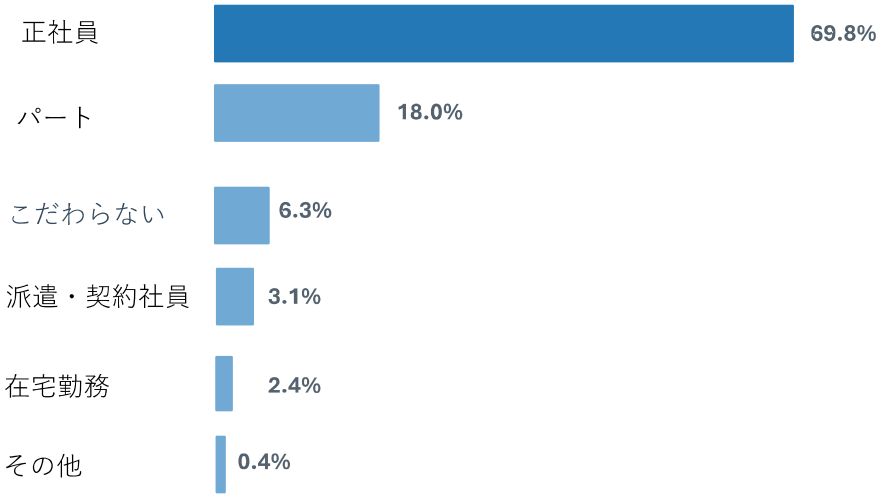
デジタル訓練に興味あり 81.9%

基礎的なPC・事務デジタル化に加え、AI活用へのニーズも4割。



6. 希望する働き方

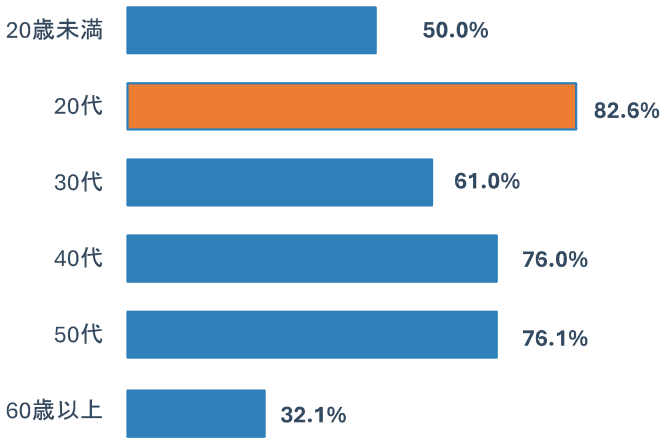
希望する雇用形態（全体）



正社員希望 69.8%

求職者の約７割が正社員希望

年齢別：正社員希望率



正社員希望が69.8％で最も多く、求職者の主要なニーズとなっている。

5. 岡山県の求職者ニーズから見える訓練企画・誘導の方向性

① 受講意向は高い

公的職業訓練の受講意向は70.7%。潜在ニーズを具体的な受講へつなぐ余地が大きい。

② コースのマッチングが鍵

「条件が合えば」層では、希望に合うコース62.8%、低額・無料58.1%、希望時期・内容50.7%。

③ デジタルは裾野が広い

デジタル訓練への興味は81.9%。基礎PCからAI・データ分析まで幅広い需要。

→ 訓練設定では「事務×デジタル」「基礎から学べる」「実務につながる」を意識すると、ニーズとの整合性を説明しやすい。

資料２－２

令和８年度
地域における人材ニーズ等に関する調査

＜求人者＞

調査結果・概要

岡山労働局

調査概要

調査目的

地域企業における人材ニーズを把握し、次年度以降の人材ニーズ等に基づいた訓練コースの設定や年度計画の策定等の検討資料を目的とする。

調査対象者

ハローワークに求人登録を行い、事務職、営業・販売職、医療・介護職、IT関連職又はWebデザイン職の求人を募集している求人者。なお、Webデザイン職については、サンプル数不足のため参考値として扱う。

サンプル数

5,353社 のうち 243社回答

調査手法

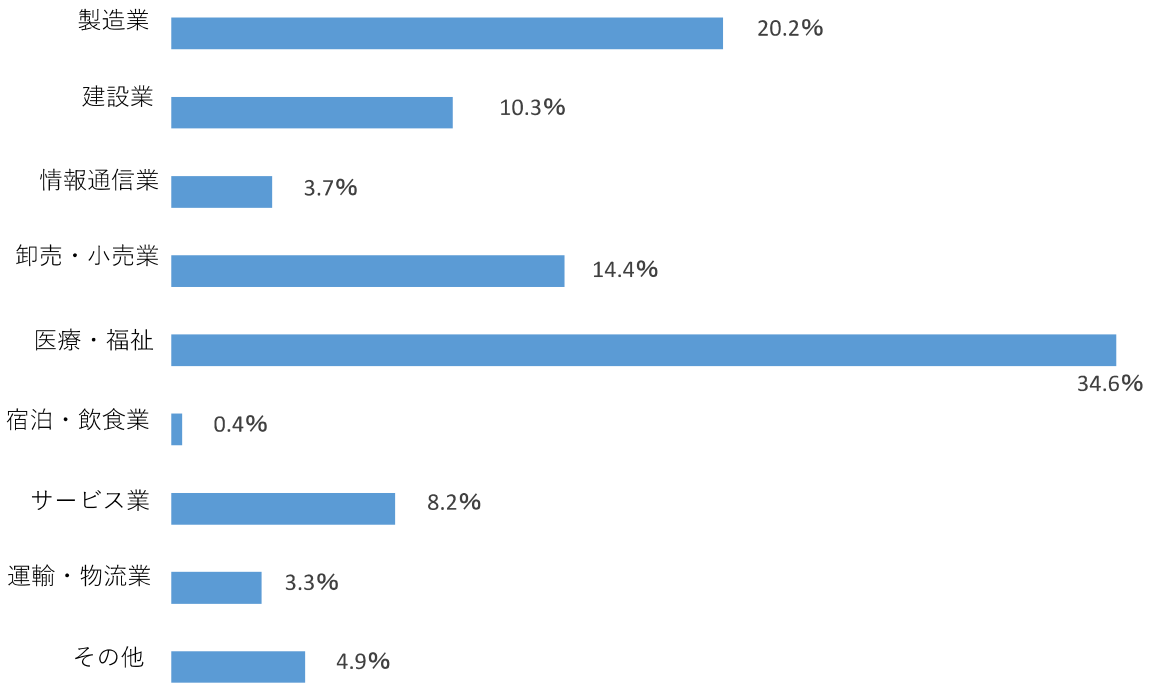
WEBアンケート調査

調査期間

2026年6月8日（月）～ 8月7日（金）

回答者の業種別構成

業種別 回答者数



回答者の特徴

医療・福祉が最多
34.6%

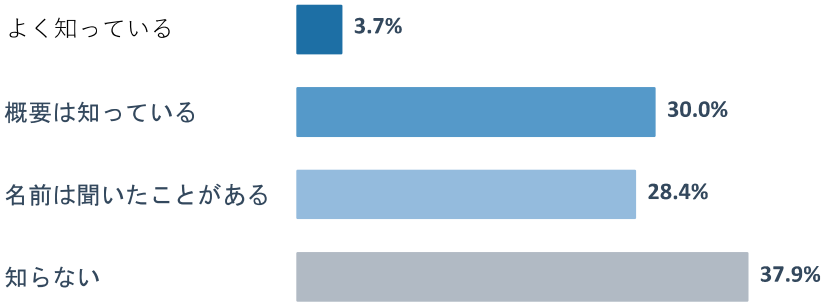
製造業
20.2%

卸売・小売業
14.4%

上位３業種で約６９%を占める。

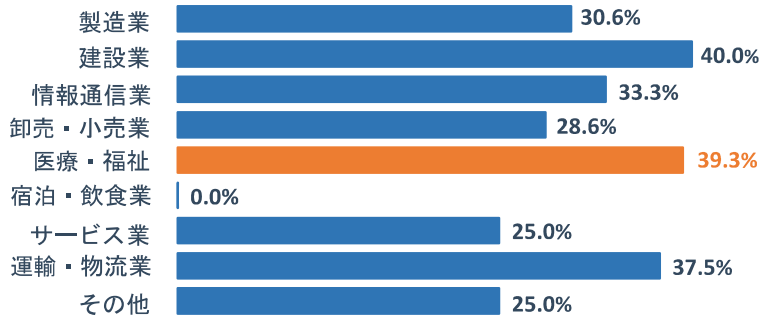
1. 公的職業訓練制度（ハロートレーニング）の認知状況

全体

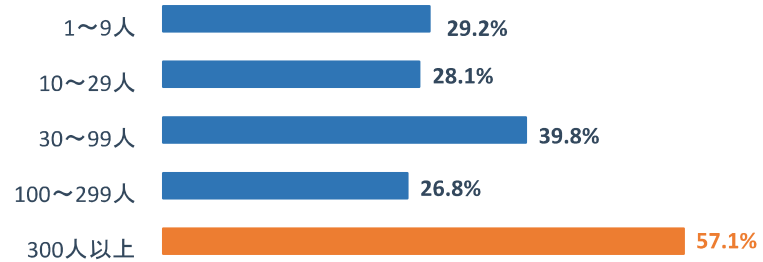


「知っている・計」 33.7%

業種別：「知っている・計」の割合



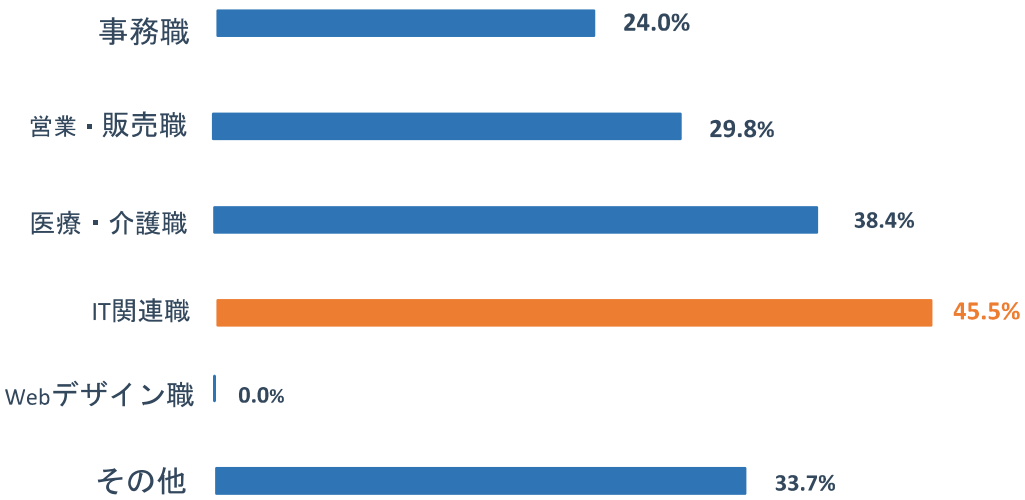
従業員規模別：「知っている・計」の割合



全体の「知っている・計」は33.7%。従業員300人以上では57.1%と高い一方、300人未満の各規模では4割未満。

2. 公的職業訓練制度（ハロートレーニング）の認知状況

採用予定の職種別：「知っている・計」の割合



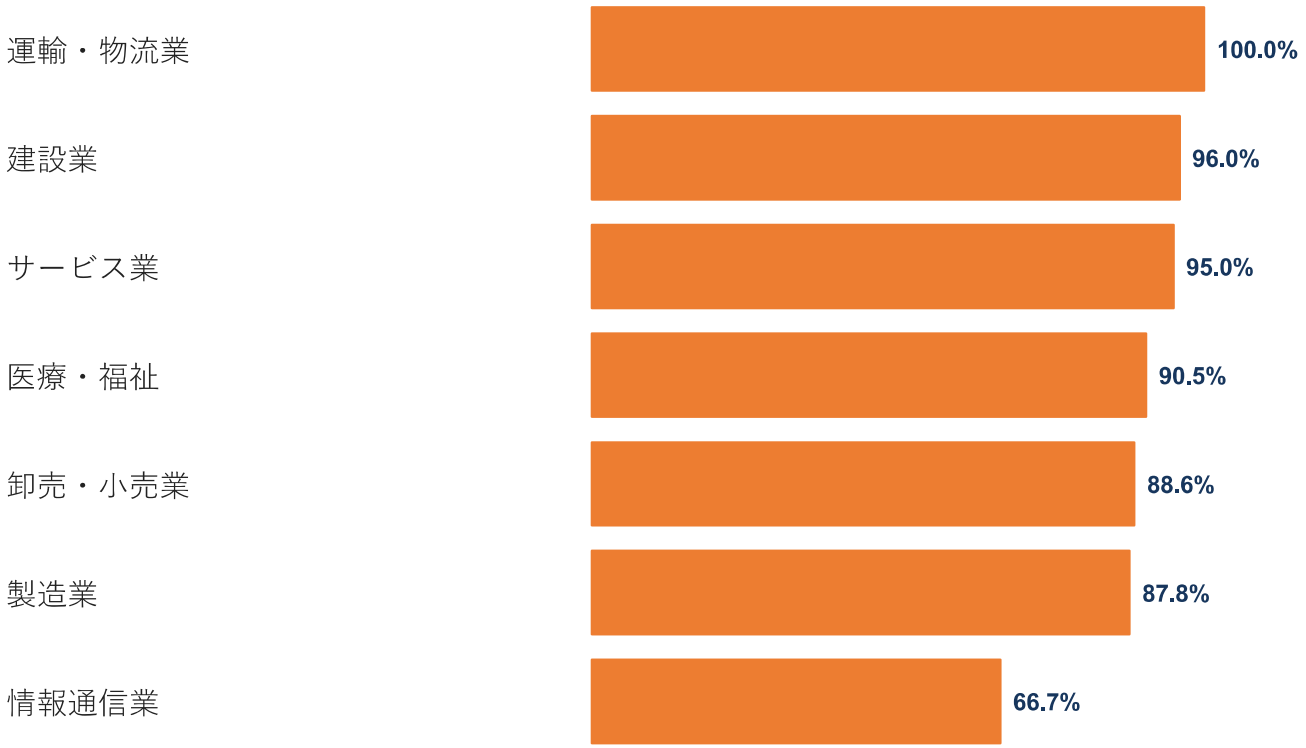
主な特徴

IT関連職	45.5%
医療・介護職	38.4%
事務職	24.0%

採用予定職種別ではIT関連職45.5%、医療・介護職38.4%で比較的高い。事務職は24.0%、営業・販売職は29.8%にとどまる。

3. 人手不足はほぼ全業種に共通

「不足している」計 89.7%。特に建設・運輸物流・サービスで高い

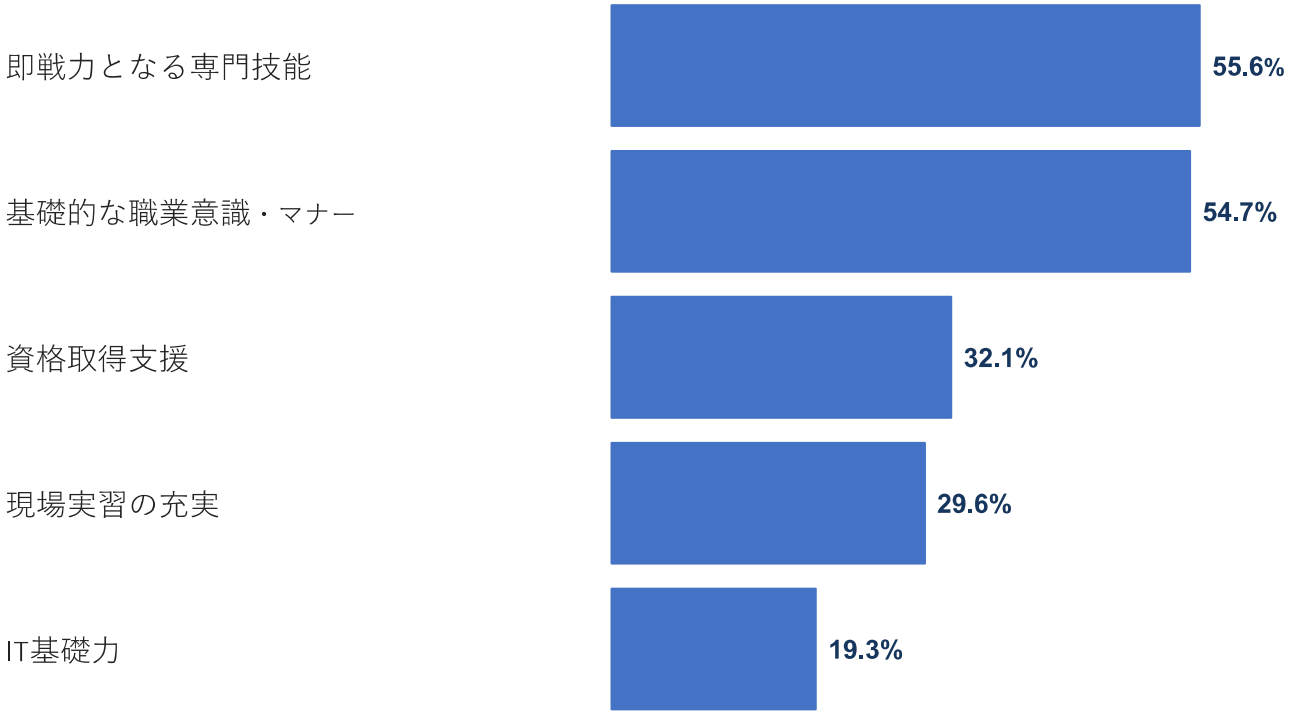


企業側の人材需要は強い。

訓練修了者を求人につなぐ「供給」と「マッチング」の両面が重要。

2. 公的職業訓練への期待

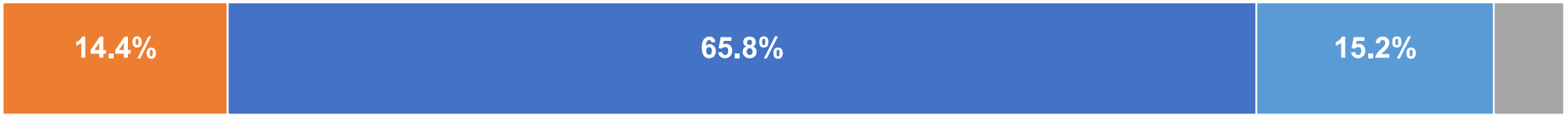
専門技能・職業意識を中心に、資格取得や現場実習も求められる



訓練内容と人材ニーズが「一致」29.6%に対し、50.2%は「よくわからない」。
訓練内容そのものの改善に加え、企業への情報発信も課題。

3. 訓練修了者の採用ポテンシャルは高い

「積極的に」14.4% + 「条件が合えば」65.8% = 採用したい 80.2%



積極的に採用したい 14.4%

条件が合えば採用したい 65.8%

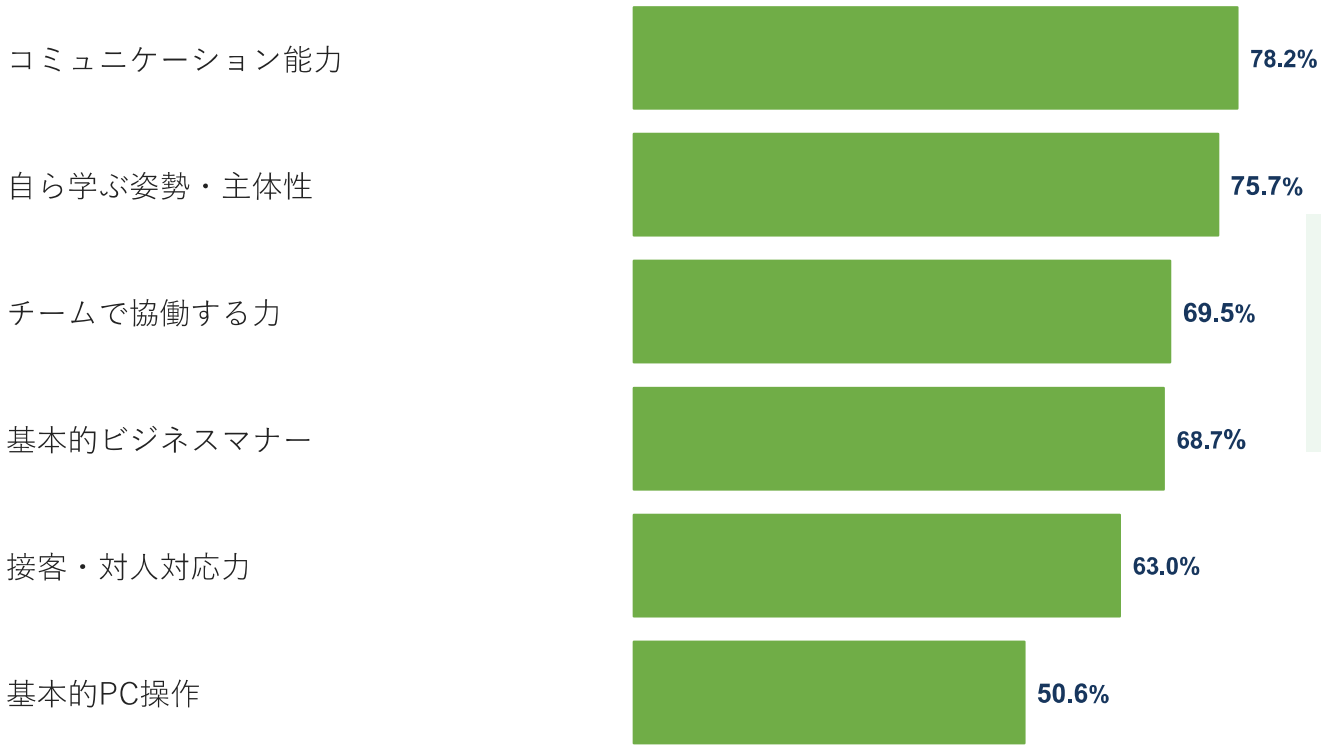
今後検討したい 15.2%

採用予定はない 4.5%

歓迎求人は「今後提出したい」15.9%、「必要があれば検討」64.7%。
具体的な求人化への働きかけ余地が大きい。

4. 採用時に最も重視されるのは汎用的な基礎力

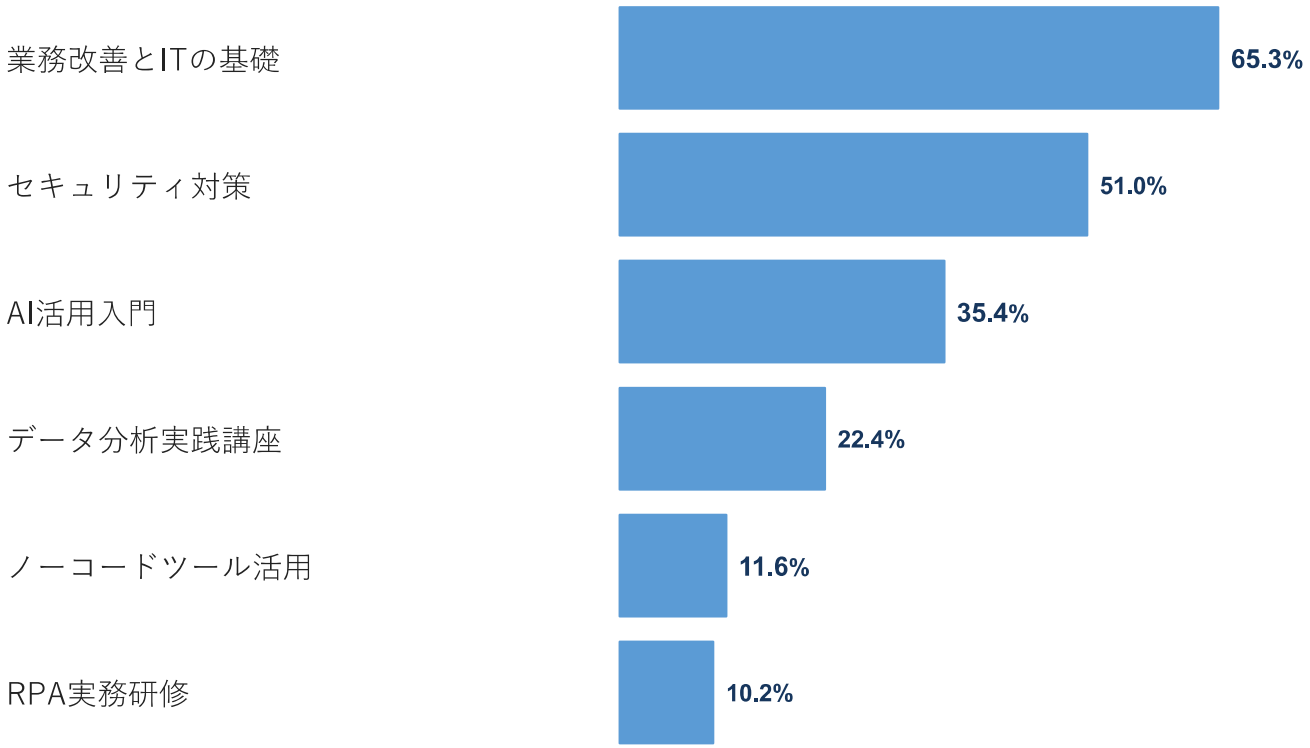
コミュニケーション、主体性、協働力、ビジネスマナーが上位



職種別訓練でも、専門技能だけでなく「仕事の基礎力」を組み込むことが有効。

5. DXは経営課題。訓練には「業務改善×IT」を期待

DXを経営課題とする企業147社（60.5%）の回答



DX推進の主な課題

IT人材不足 43.5%
投資コスト 41.5%
DX主導人材がいない 36.1%
データ未整備 34.0%

調査結果から分かること

岡山県・求人企業243社の回答から見える「訓練 → 採用」への示唆

89.7% 人手不足

企業側の採用需要は強い

33.7% 訓練制度を知っている

認知度が低く、周知が必要

80.2% 訓練修了者を採用したい

条件が合えば採用する層が厚い

1 企業ニーズは「専門性＋仕事の基礎力」

訓練への期待は、即戦力となる専門技能 55.6%
職業意識・マナー 54.7%。
採用時はコミュニケーション 78.2%、主体性 75.7%が上位。

2 訓練の認知度が低く、企業への周知が必要

「よく知っている」3.7%＋「概要は知っている 30.0%＝33.7%。
約3社に2社は十分に認知しておらず、制度・訓練内容の情報発信が重要。

3 採用につなげる余地は大きい

訓練修了者の採用意向は80.2%。
歓迎求人の掘り起こしと、訓練修了者とのマッチング強化が重要。

まとめ

人手不足という強い需要を、訓練修了者の就職につなげるには、

① 専門技能＋基礎力の訓練　② 訓練制度・内容の周知強化　③ 歓迎求人の掘り起こし・マッチング強化